



平成16年3月期中間決算短信(連結)

平成15年11月20日

上場会社名 オンキヨー株式会社
 コード番号 6729
 (URL http://www.onkyo.com/jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大舘 直人
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部副本部長 氏名 小関 雅富 TEL (072) 831 - 8001

決算取締役会開催日 平成15年11月20日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	19,616	9.4	1,421	1.2	1,115	9.0
14年9月中間期	21,641	4.5	1,404	-	1,023	-
15年3月期	50,909		2,818		2,185	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	636	14.2	63.33	61.54
14年9月中間期	557	-	58.35	-
15年3月期	1,305		135.98	132.89

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 4百万円 14年9月中間期 27百万円 15年3月期 23百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,054,600株 14年9月中間期 9,554,800株 15年3月期 9,602,731株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	45,548	7,983	17.5	794.06
14年9月中間期	40,689	5,743	14.1	601.09
15年3月期	42,083	7,051	16.8	701.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,054,600株 14年9月中間期 9,554,800株 15年3月期 10,054,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,417	543	2,196	10,076
14年9月中間期	3,961	814	1,476	4,797
15年3月期	7,398	1,928	1,678	6,936

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	48,000	2,200	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1. 企業集団の状況

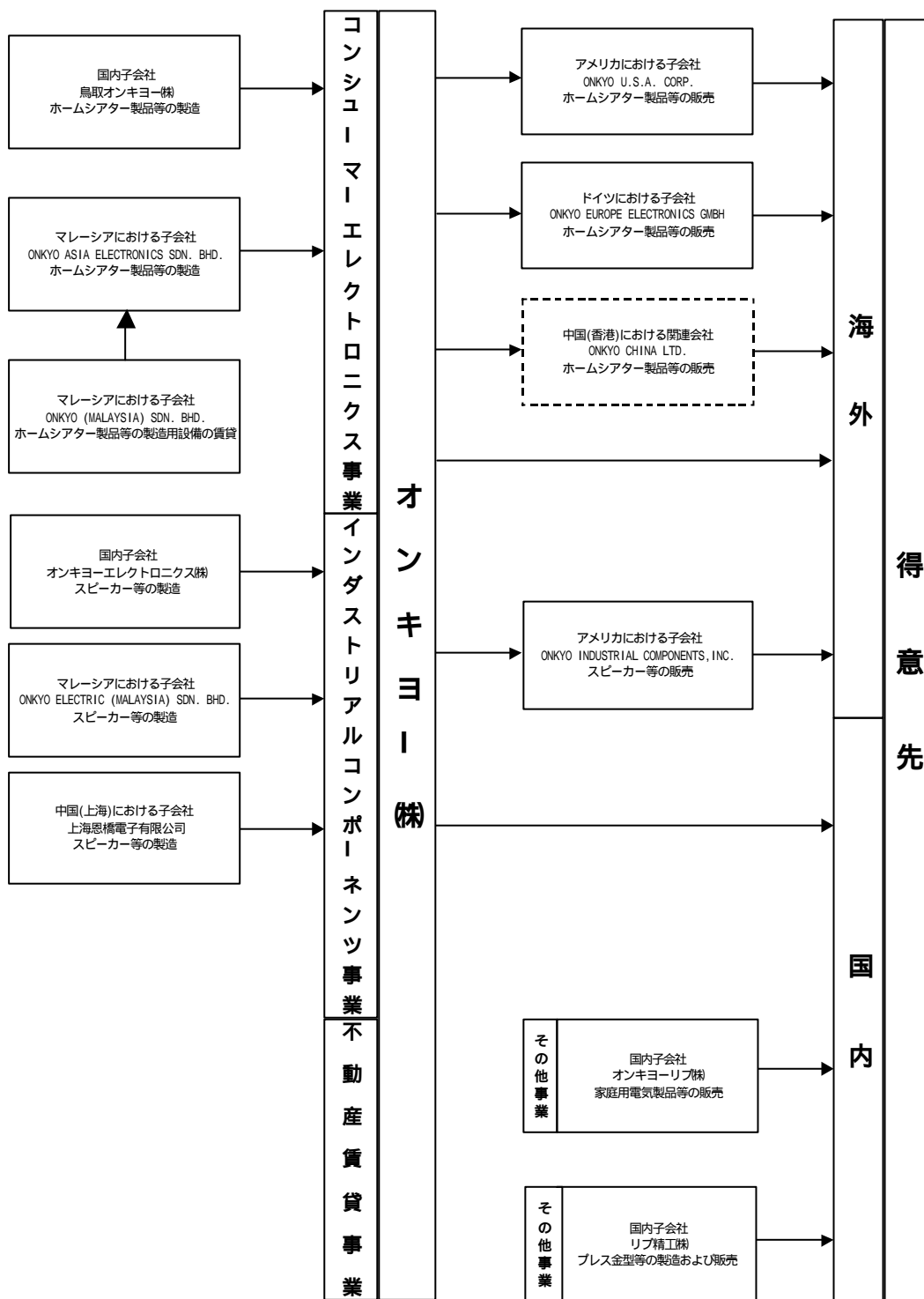
当社グループは、当社、子会社 11 社および関連会社 1 社 (ONKYO CHINA LTD.) により構成されており、コンシューマーエレクトロニクス事業およびインダストリアルコンポーネンツ事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	事業主体
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター製品 ホームオーディオ製品 ホームネットワーク製品	オンキヨー(株)C E 事業部 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD. ONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. ONKYO U.S.A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH ONKYO CHINA LTD.
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー	オンキヨー(株)I C 事業部 オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD. 上海恩橋電子有限公司 ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC.
不動産賃貸事業	不動産賃貸	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等 金型等	オンキヨーリブ(株) リブ精工(株)

C E 事業部および I C 事業部は、当社グループにおける正式名称で、C E はコンシューマーエレクトロニクスを意味し、I C はインダストリアルコンポーネンツを意味します。

事業の系統図は次のとおりであります。



...連結子会社
 ...持分法適用関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1. Global Business with Localized Products
 - ・ オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域の御客様に最適な商品を提供し続けます。
2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND
 - ・ オンキヨーは、素晴らしい「映像と音」を提供し続けるサイト&サウンド・メーカーです。
3. あたりまえの経営
 - ・ 売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
 - ・ 高いブランド力を維持するために、誠実なモノ創りの姿勢を堅持します。
 - ・ 最先端のデジタル&ネットワーク・テクノロジーを高付加価値化するために、洗練されたアナログ技術を大切にします。
 - ・ 高付加価値の中・高級機市場を大切に、薄利多売の量販市場には参入しません。
 - ・ 良質の保守主義に基づく連結ベースの利益最大化とキャッシュフロー最優先の経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保資金につきましても、財務や業績の状況を勘案しながら、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、流動性の確保に関する有効な施策であると認識しております。当社も業績、株価等を勘案し、適切な決定をする方針ですが、現段階における具体的な内容、時期等については未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、経営の基本方針を堅持し、今後も、利益優先主義に基づいた業績の向上に努めてまいります。

1. コンシューマーエレクトロニクス事業

当社は、ホームシアター製品やホームネットワーク製品のより一層の高付加価値化を推進し、売上高優先主義や市場占有率優先主義を排し、中高級市場における良質のブランド戦略を堅持します。

そのためには、今後も、最先端のデジタル&ネットワークテクノロジーをいち早く商品化するとともに、高品質のアナログ技術に磨きをかけて、中高級ホームシアター市場のリーディングカンパニーであり続けるように努力いたします。

また、ホームオーディオ製品については、弛まぬ商品の絞込みと原価低減を続け、市場の縮小が続いても、全ての商品で利益が出るような競争力の維持を目指して、生産管理と商品管理をより徹底してまいります。

世界の市場で苛烈な低価格化競争が進行しているからこそ、高付加価値で、高品質の商品を提供し続け、市場が低価格商品だけで埋め尽くされてしまわないような市場戦略を堅持することが、当社の使命であると考えております。

2. インダストリアルコンポーネンツ事業

インダストリアルコンポーネンツ事業においては、従来通り、自動車業界で安定的な売上高を確保するとともに、従来以上に、液晶やプラズマ画面による薄型テレビ用スピーカーの受注活動を強化してまいります。

テレビのデジタル化とホームシアター化は世界の潮流であり、美しい映像と臨場感あふれる音の融合は、当社の得意とする中高級スピーカーの需要をより拡大するものと思われます。

アナログテレビの買い替え需要とホームシアター化の大きな流れの中にあって、当社は、既に高いシェアを有している中高級テレビ用スピーカー市場のみならずホームシアター用スピーカーにおいても、その優位性を生かした展開が可能であると考えております。

また、今期より業績に寄与しております携帯型ゲーム機用マイクロスピーカーの水平展開などを推進し、引き続き、新技術・新市場の開拓に邁進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、2002年度より執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を図り、取締役会の機能を高める機構改革を推進しております。

また、社外監査役に弁護士、公認会計士等の専門家を選任することにより、客観的かつ専門的見地から監査役監査を実施し、コーポレートガバナンスが有効に機能する経営システムを構築しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 目標とする経営指標

当社は、相対的に自己資本比率が低く、有利子負債比率が高い財政状態にあります。

これは、季節的資金需要の変動が激しいため、短期的には有利子負債額を圧縮することが困難であるためですが、有利子負債と現金預金の残高を相殺した「純有利子負債額」は、ここ3年間で圧縮の傾向にあります。

当社は、日本市場において低金利が持続する限り、株価希釈的な新株発行による有利子負債の圧縮は予定しておらず、営業活動から獲得されるキャッシュフローによって、有利子負債の「純額」を圧縮していく予定であります。

(8) その他

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は196億16百万円で、前年同期比20億24百万円の減収となりましたが、経常利益は91百万円増益の11億15百万円、税金等調整前中間純利益は89百万円増益の11億12百万円、中間純利益は79百万円増益の6億36百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は138億34百万円で、前年同期比20億78百万円の減収となりましたが、ホームシアター製品の利益率の改善により、営業利益は14億8百万円と2億35百万円の増益となりました。

この内、ホームシアター製品の売上高は6億65百万円増収の99億13百万円、ホームオーディオ製品は30億39百万円減収の33億6百万円、ホームネットワーク製品は2億95百万円増収の6億14百万円となっております。

またコンシューマーエレクトロニクス事業の地域別売上高は、日本市場が13億23百万円減収の65億96百万円、米国市場が1億53百万円増収の48億99百万円、欧州・アジア市場が9億9百万円減収の23億38百万円となっております。

ホームシアター製品の業績は、以下のとおりであります。

日本市場はコンパクトサイズ・ホームシアターの新製品(INTEC V20)を中心に、売上高が13億91百万円伸び、米国も前期に引き続きホームシアター・インナ・ボックス(HTiB)が好調に推移した結果、1億71百万円の増収となりましたが、欧州、アジアは8億98百万円の減収となりました。

また当期も、ホームシアター製品については、より一層の高付加価値化を推し進めております。

日本市場では従来のコンパクトサイズ・ホームシアター(INTEC V10)の上位機種として、DVDオーディオやスーパーオーディオCDの再生機能を搭載したINTEC V20を投入しましたし、米国市場では、利益率の低いシングルDVDプレーヤーより、利益率の高い6枚チェンジャー付きDVDプレーヤーを組み合わせたHTiBの拡販に努力することによって、ホームシアター製品の販売価格を改善することに成功いたしました。

全体として、ホームシアター製品の利益率の改善が、当事業全体の営業利益の改善に貢献しております。

日本市場におけるホームオーディオ製品の売上高は、ホームシアター製品への市場シフトが一段と進展したことにより、27億23百万円の減収となりました。当事業のホームオーディオ製品全体の売上高の減少(30億39百万円)のほとんどの要因が、この日本市場の減収によります。

一方、ホームネットワーク製品の売上高は、当社独自のネットワークプロトコルである「ネットチューン(Net-Tune)」を搭載したネットワーク対応型レシーバーを市場に投入したことにより、全市場を通じて増収となりました。

インダストリアルコンポーネンツ事業

スピーカーのOEMを中心としておりますインダストリアルコンポーネンツ事業の売上高は45億79百万円で、前年同期比6億77百万円の減収となり、営業利益は2億66百万円減益の1億3百万円となりました。

主要製品である車載用スピーカーは、自動車メーカーのコストダウンによる車両一台あたりのスピーカーの使用本数の減少と、市場競争の激化にともなう納品価格の下落により、減収減益となりました。

また、家電用スピーカーは、テレビ生産の中国シフトにより、テレビ用スピーカーが減収となりましたが、携帯型ゲーム機などのアミューズメント用スピーカーが好調に推移しました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成14年12月に開業したスポーツ施設の賃貸収入が、当中間連結会計期間から上半期の業績に貢献し、当事業の売上高は3億28百万円と前年同期比65百万円の増収、営業利益は1億76百万円と15百万円の増益となりました。

その他事業

その他事業の売上高は8億74百万円と前年同期比6億65百万円の増収となりました。これは、当中間連結会計期間において、経営管理単位の見直し等にともない、オンキヨーリブ(株)の事業の一部およびリブ精工(株)の事業をそれぞれ「コンシューマーエレクトロニクス事業」および「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に組替えたことによります。

また、営業利益は24百万円と19百万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本のコンシューマーエレクトロニクス事業では、ホームシアター市場が拡大し、売上高の伸長と利益率の改善を果たしましたが、ホームオーディオ市場の縮小に歯止めがかからず、結果として外部顧客に対する売上高は減収となっております。また、米国のホームシアター市場の堅調な推移により、米国子会社向けの輸出が増加したため、セグメント間の内部売上高は増収となっております。

一方、日本のインダストリアルコンポーネンツ事業は、主力製品であります車載用スピーカーの出荷数量の減少と納品価格の下落により、減収減益となっております。

以上の結果、日本における売上高は121億90百万円で、前年同期比15億59百万円の減収となり、営業利益は12億76百万円と前年同期比1億44百万円の減益となりました。

北米

北米のコンシューマーエレクトロニクス事業は、ホームシアター・インナ・ボックス(HTiB)の販売が、前期に引き続き堅調であり、米国販売子会社のONKYO U.S.A. CORP. は増収となりました。

一方、インダストリアルコンポーネンツ事業でも、米国販売子会社のONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. が、当中間連結会計期間から本格的に売上に寄与したため、増収となっております。

以上の結果、北米における売上高は55億19百万円で、前年同期比7億73百万円の増収となりましたが、ONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. が開業間もないため未だ黒字化しておらず、北米全体としては営業損失を1百万円計上し、前年同期比61百万円の減益となっております。

欧州

欧州は、コンシューマーエレクトロニクス事業が中心であります。ドイツ市場の低迷で売上高は12億88百万円と前年同期比3億33百万円の減収となりました。

しかし、営業利益は高付加価値化政策により、前年同期比59百万円増益の31百万円を計上しております。

アジア

アジアでは、インダストリアルコンポーネンツ事業におけるマレーシア生産販売子会社(ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.) のテレビ用スピーカーが低調であったことにより、売上高が6億18百万円と前年同期比9億5百万円の減収となりました。

しかしコンシューマーエレクトロニクス事業のマレーシア生産子会社(ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.) が米国市場の好調を背景に好業績となり、営業利益は前年同期比99百万円増益の4億23百万円となりました。

(2) 財政状態

財政状態

当中間連結会計期間末における当社グループの財政状態は、資産合計が48億58百万円増加して455億48百万円、負債合計が26億18百万円増加して375億64百万円、資本合計が22億40百万円増加して79億83百万円となりました。

これは主に、資産と負債については現金及び預金と借入金の増加によるものであり、資本については株式公開による資本金と資本剰余金の増加、および中間純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

なお、借入金残高から現金及び預金の残高を控除した純有利子負債額は、前年同期比で37億78百万円減少しております。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の中間期末残高は、前中間連結会計期末に比べ52億78百万円増加し、100億76百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比25億44百万円減少し、14億17百万円となりました。これは、仕入債務の増加額の減少や法人税の純支払額の増加等により、キャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により支出した資金は、前年同期比2億71百万円減少し、5億43百万円となりました。主な支出額は鳥取オンキヨー㈱、オンキヨーエレクトロニクス㈱、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.等の生産子会社における設備投資であり、前年同期比で支出が減少した要因は、前年同期に「不動産賃貸事業」のスポーツ施設建設資金の支出2億15百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比36億73百万円増加し、21億96百万円となりました。これは低利安定資金の導入を目的とした長期借入金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
自己資本比率(%)	14.1	16.8	17.5
時価ベースの自己資本比率(%)	-	26.3	26.5
純有利子負債額(百万円)	12,810	10,033	9,032

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

純有利子負債額：有利子負債 - 現金及び預金

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、前中間連結会計期間では、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

(3)通期の見通し

当中間連結会計期間の実績および現在の市場環境から、当連結会計年度は、通期で以下のように見通しております。

米国市場がおおむね堅調であるのに対して、日本・欧州市場は、依然、購買力が回復しないことが予想され、売上高は480億円程度となり、対前期では減収傾向になる一方、当社の高付加価値化政策から経常利益は22億円程度と前期を若干上回り、当期純利益はほぼ前期並みの13億円強と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,797,727		10,076,420		6,936,911	
2. 受取手形及び売掛金	9,134,288		7,643,056		8,656,174	
3. たな卸資産	4,189,067		4,937,562		3,724,764	
4. 繰延税金資産	439,623		517,256		561,858	
5. その他	1,593,014		1,681,997		1,598,472	
貸倒引当金	138,158		151,737		166,675	
流動資産合計	20,015,561	49.2	24,704,554	54.2	21,311,504	50.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,250,816		2,119,952		2,211,878	
(2) 土地	5,108,667		4,423,403		4,429,702	
(3) 賃貸用建物	2,971,622		3,843,807		3,918,519	
(4) 賃貸用土地	5,946,405		6,597,344		6,597,344	
(5) その他	2,140,564	18,418,074	1,682,197	18,666,703	1,544,747	18,702,190
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	472,750		436,385		454,565	
(2) その他	167,497	640,247	162,760	599,145	170,923	625,488
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	1,111,212		1,065,968		978,178	
(2) その他	531,729		521,307		501,426	
貸倒引当金	27,541	1,615,400	9,645	1,577,630	35,767	1,443,837
固定資産合計	20,673,721	50.8	20,843,478	45.8	20,771,515	49.4
資産合計	40,689,282	100.0	45,548,032	100.0	42,083,019	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,290,733		7,012,119		6,385,884	
2. 短期借入金	10,421,372		9,879,987		9,487,456	
3. 未払金	1,411,452		1,452,820		1,415,584	
4. 製品保証引当金	436,544		550,073		669,116	
5. その他	1,200,349		1,296,144		1,359,272	
流動負債合計	19,760,450	48.6	20,191,143	44.3	19,317,312	45.9
固定負債						
1. 長期借入金	7,186,910		9,228,535		7,483,232	
2. 長期預り保証金	3,822,013		4,006,279		4,022,797	
3. 再評価に係る繰延税金負債	3,440,663		3,426,231		3,423,111	
4. 退職給付引当金	554,863		522,606		595,238	
5. その他	181,046		189,267		190,076	
固定負債合計	15,185,495	37.3	17,372,919	38.2	15,714,454	37.3
負債合計	34,945,946	85.9	37,564,062	82.5	35,031,766	83.2
(資本の部)						
資本金	1,167,740	2.9	1,359,240	3.0	1,359,240	3.2
資本剰余金	313,994	0.8	615,994	1.3	615,994	1.5
利益剰余金	63,154	0.2	1,268,474	2.8	686,474	1.6
土地再評価差額金	4,850,091	11.9	4,869,729	10.7	4,865,294	11.6
その他有価証券評価差額金	6,214	0.0	38,488	0.1	818	0.0
為替換算調整勘定	531,550	1.3	167,725	0.4	474,700	1.1
自己株式	-	-	232	0.0	232	0.0
資本合計	5,743,336	14.1	7,983,970	17.5	7,051,253	16.8
負債資本合計	40,689,282	100.0	45,548,032	100.0	42,083,019	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高									
1. 製品売上高	21,379,020			19,288,785			50,340,718		
2. 不動産賃貸収入	262,834	21,641,854	100.0	328,096	19,616,881	100.0	569,117	50,909,835	100.0
売上原価									
1. 製品売上原価	14,159,822			12,207,137			34,671,591		
2. 不動産賃貸原価	101,409	14,261,231	65.9	147,219	12,354,356	63.0	182,071	34,853,662	68.5
売上総利益		7,380,623	34.1		7,262,525	37.0		16,056,173	31.5
販売費及び一般管理費 1		5,976,442	27.6		5,840,972	29.8		13,237,340	26.0
営業利益		1,404,181	6.5		1,421,553	7.2		2,818,833	5.5
営業外収益									
1. 受取利息及び受取配当金	9,291			17,873			30,621		
2. 受取賃貸料	55,092			54,353			103,945		
3. その他	22,425	86,808	0.4	39,048	111,274	0.6	48,673	183,239	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	191,510			140,582			379,838		
2. 売上割引	56,012			42,331			108,081		
3. 賃貸原価	22,015			14,308			33,323		
4. 持分法による投資損失	27,879			4,944			23,898		
5. 為替差損	157,281			203,111			230,704		
6. その他	13,016	467,713	2.2	12,487	417,763	2.1	40,727	816,571	1.6
経常利益		1,023,276	4.7		1,115,064	5.7		2,185,501	4.3
特別利益									
1. 固定資産売却益 2	41,318			910			64,879		
2. 投資有価証券売却益	8,813			-			8,813		
3. 貸倒引当金戻入益	25,546	75,678	0.3	12,243	13,153	0.1	-	73,693	0.2
特別損失									
1. 固定資産除売却損 3	70,652			15,478			169,051		
2. 投資有価証券評価損	4,999	75,651	0.3	-	15,478	0.1	14,445	183,496	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		1,023,303	4.7		1,112,739	5.7		2,075,698	4.1
法人税、住民税及び事業税	259,926			344,965			553,964		
法人税等調整額	205,881	465,808	2.1	131,066	476,031	2.5	215,983	769,947	1.5
中間(当期)純利益		557,495	2.6		636,708	3.2		1,305,750	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		313,994		615,994		313,994
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行	-	-	-	-	302,000	302,000
資本剰余金中間期末(期末)残高		313,994		615,994		615,994
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		559,402		686,474		559,402
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	557,495	557,495	636,708	636,708	1,305,750	1,305,750
利益剰余金減少高						
1. 配当金	47,774		50,273		47,774	
2. 土地再評価差額金取崩額	13,474	61,248	4,434	54,708	12,100	59,874
利益剰余金中間期末(期末)残高		63,154		1,268,474		686,474

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,023,303	1,112,739	2,075,698
減価償却費	672,926	561,475	1,404,761
連結調整勘定償却額	18,180	18,180	36,365
投資有価証券評価損	4,999	-	14,445
投資有価証券売却益	8,813	-	8,813
貸倒引当金の減少額	38,473	45,382	5,671
製品保証引当金の増減額	92,463	118,879	324,454
退職給付引当金の減少額	89,193	72,632	48,818
受取利息及び受取配当金	9,291	17,873	30,620
支払利息	191,510	140,582	379,838
為替差損益	157,897	96,131	204,961
固定資産売却損益	30,042	10,612	10,593
固定資産除却損	59,376	3,955	93,579
持分法による投資損失	27,879	4,944	23,898
金利オプション評価損	1,019	-	-
売上債権の減少額	268,817	1,118,666	850,348
たな卸資産の増減額	215,748	1,186,305	296,475
仕入債務の増加額	1,901,803	570,877	1,970,004
未払金及び未払費用の増減額	48,494	44,490	18,766
その他の増減額	179,200	94,178	394,296
小計	4,159,318	1,866,159	8,004,559
利息及び配当金の受取額	8,266	17,873	29,805
利息の支払額	181,329	135,560	381,797
法人税等の支払額(純額)	24,301	331,232	253,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,961,954	1,417,240	7,398,718
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	925,750	548,898	2,044,632
有形固定資産の売却による収入	100,108	10,092	137,243
無形固定資産の取得による支出	7,298	10,809	45,270
投資有価証券の取得による支出	22,158	-	22,158
投資有価証券の売却による収入	34,985	-	34,985
貸付金の回収による収入	5,800	6,383	11,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	814,313	543,232	1,928,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,533,105	617,000	2,153,136
長期借入れによる収入	1,593,300	4,500,000	3,726,200
長期借入金の返済による支出	1,557,696	1,630,451	3,840,576
株式の発行による収入	-	-	476,154
配当金の支払額	47,774	50,273	47,774
建設協力金の増減額	68,939	5,324	160,729
自己株式の取得による支出	-	-	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,476,336	2,196,952	1,678,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,890	68,548	84,251
現金及び現金同等物の増加額	1,568,415	3,139,509	3,707,599
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,312	6,936,911	3,229,312
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,797,727	10,076,420	6,936,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ONKYO CHINA LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

賃貸用建物 15～39年

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の発生に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

退職給付引当金

当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

ロ．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 10,079,375千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>255,775千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,789,051</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,088,166</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>2,971,622</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>5,946,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,051,019千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,465,797千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,726,380</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,692,177千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	255,775千円	建物及び構築物	1,789,051	土地	5,088,166	賃貸用建物	2,971,622	賃貸用土地	5,946,405	計	16,051,019千円	短期借入金	6,465,797千円	長期借入金	6,726,380	長期預り保証金	3,500,000	計	16,692,177千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,996,444千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,698,702千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,843,807</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,555,593千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,011,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,461</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,803,600</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,929,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,754,424千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,698,702千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,843,807	賃貸用土地	6,597,344	計	16,555,593千円	短期借入金	6,011,350千円	その他流動負債	10,461	長期借入金	6,803,600	長期預り保証金	3,929,013	計	16,754,424千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,628,950千円</p> <p>2.担保資産及び担保対応債務 担保に供している資産ならびに担保対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,756,874千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,415,740</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>3,918,519</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>6,597,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,688,477千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,060,596千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,197,392</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>3,934,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,202,659千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,756,874千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,918,519	賃貸用土地	6,597,344	計	16,688,477千円	短期借入金	6,060,596千円	その他流動負債	10,398	長期借入金	6,197,392	長期預り保証金	3,934,273	計	16,202,659千円
受取手形及び売掛金	255,775千円																																																													
建物及び構築物	1,789,051																																																													
土地	5,088,166																																																													
賃貸用建物	2,971,622																																																													
賃貸用土地	5,946,405																																																													
計	16,051,019千円																																																													
短期借入金	6,465,797千円																																																													
長期借入金	6,726,380																																																													
長期預り保証金	3,500,000																																																													
計	16,692,177千円																																																													
建物及び構築物	1,698,702千円																																																													
土地	4,415,740																																																													
賃貸用建物	3,843,807																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,555,593千円																																																													
短期借入金	6,011,350千円																																																													
その他流動負債	10,461																																																													
長期借入金	6,803,600																																																													
長期預り保証金	3,929,013																																																													
計	16,754,424千円																																																													
建物及び構築物	1,756,874千円																																																													
土地	4,415,740																																																													
賃貸用建物	3,918,519																																																													
賃貸用土地	6,597,344																																																													
計	16,688,477千円																																																													
短期借入金	6,060,596千円																																																													
その他流動負債	10,398																																																													
長期借入金	6,197,392																																																													
長期預り保証金	3,934,273																																																													
計	16,202,659千円																																																													
<p>3.土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,248,036千円</p>	<p>3.土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,066,077千円</p>	<p>3.土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価額補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,244,353千円</p>																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 421,477千円 販売促進費 487,860 特許使用料 425,006 販売手数料 581,104 製品保証引当金繰入額 214,528 給料手当 957,554 退職給付費用 37,999 研究開発費 224,154</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は機械 装置及び車両運搬具等の売却益 41,318千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 34,824千円 その他 24,552</p> <hr/> <p>計 59,376千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 6,578千円 土地 3,589 その他 1,107</p> <hr/> <p>計 11,276千円</p> <hr/> <p>合計 70,652千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 582,895千円 販売促進費 482,219 特許使用料 454,816 販売手数料 580,869 給料手当 1,060,351 退職給付費用 48,269 研究開発費 199,885</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は車両 運搬具の売却益910千円であり ます。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 441千円 その他 3,513</p> <hr/> <p>計 3,955千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 7,721千円 土地 3,477 その他 323</p> <hr/> <p>計 11,522千円</p> <hr/> <p>合計 15,478千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 1,045,691千円 販売促進費 1,188,436 特許使用料 829,190 販売手数料 1,293,590 製品保証引当金繰入額 338,194 給料手当 1,917,958 退職給付費用 89,772 研究開発費 446,582</p> <p>2. 固定資産売却益の内容は機械 装置及び車両運搬具等の売却益 64,879千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>建物及び構築物 42,751千円 除却費用 23,749 その他 27,079</p> <hr/> <p>計 93,579千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 14,422千円 土地 7,270 その他 53,778</p> <hr/> <p>計 75,472千円</p> <hr/> <p>合計 169,051千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,797,727千円 現金及び現金同等物 4,797,727千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,076,420千円 現金及び現金同等物 10,076,420千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,936,911千円 現金及び現金同等物 6,936,911千円</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 601円 9銭 1株当たり中間純利益 58円35銭	1株当たり純資産額 794円 6銭 1株当たり中間純利益 63円33銭 潜在株式調整後 61円54銭 1株当たり中間純利益	1株当たり純資産額 701円30銭 1株当たり当期純利益 135円98銭 潜在株式調整後 132円89銭 1株当たり当期純利益
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入にともなう新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	557,495	636,708	1,305,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	557,495	636,708	1,305,750
期中平均株式数(千株)	9,554	10,054	9,602
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	292	222
(うち新株予約権)	-	(292)	(222)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)751,000株。	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	445,446	368,416	77,029	建物及び構築物	135,502	39,523	95,978	建物及び構築物	514,981	409,459	105,522																														
その他	566,629	407,353	159,276	その他	263,867	169,467	94,400	その他	472,175	356,832	115,342																														
合計	1,012,076	775,769	236,306	合計	399,370	208,991	190,378	合計	987,157	766,291	220,865																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>95,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,972千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	95,514千円	1年超	140,791千円	合計	236,306千円	支払リース料	61,972千円	減価償却費相当額	61,972千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>115,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,643千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	74,806千円	1年超	115,572千円	合計	190,378千円	支払リース料	40,643千円	減価償却費相当額	40,643千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,176千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,865千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113,847千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	86,688千円	1年超	134,176千円	合計	220,865千円	支払リース料	113,847千円	減価償却費相当額	113,847千円
1年内	95,514千円																																								
1年超	140,791千円																																								
合計	236,306千円																																								
支払リース料	61,972千円																																								
減価償却費相当額	61,972千円																																								
1年内	74,806千円																																								
1年超	115,572千円																																								
合計	190,378千円																																								
支払リース料	40,643千円																																								
減価償却費相当額	40,643千円																																								
1年内	86,688千円																																								
1年超	134,176千円																																								
合計	220,865千円																																								
支払リース料	113,847千円																																								
減価償却費相当額	113,847千円																																								

(6) 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,648	81,372	10,723
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	70,648	81,372	10,723

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,961千円

(注) 非上場株式について4,999千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	59,054	124,623	65,568
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,054	124,623	65,568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,961千円

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	59,054	57,661	1,393
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,054	57,661	1,393

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

5,961千円

(注) 投資有価証券について14,445千円（その他有価証券で時価のある株式11,594千円、その他有価証券で時価のないもの2,851千円）減損処理を行っております。

(7) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	キャップ取引	8,500,000	210	1,019
合計		8,500,000	210	1,019

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	キャップ取引	8,500,000	0	2
金利	スワップ取引	818,000	4,586	4,586
合計		9,318,000	4,586	4,589

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	1,466,040	1,438,399	27,640
金利	キャップ取引	8,500,000	2	1,227
金利	スワップ取引	850,000	17,082	17,082
合計		10,816,040	1,421,320	45,949

（注） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(8) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,913,758	5,256,765	262,834	208,497	21,641,854	-	21,641,854
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	172,383	73,167	-	3,061	248,611	(248,611)	-
計	16,086,141	5,329,932	262,834	211,558	21,890,465	(248,611)	21,641,854
営業費用	14,912,795	4,959,252	101,409	167,366	20,140,822	96,851	20,237,673
営業利益	1,173,347	370,680	161,425	44,191	1,749,643	(345,462)	1,404,181

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は390,708千円であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,834,769	4,579,645	328,096	874,370	19,616,881	-	19,616,881
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	284,525	55,650	-	112,514	452,689	(452,689)	-
計	14,119,294	4,635,295	328,096	986,885	20,069,570	(452,689)	19,616,881
営業費用	12,710,714	4,531,569	151,175	962,146	18,355,604	(160,276)	18,195,328
営業利益	1,408,580	103,726	176,921	24,739	1,713,966	(292,413)	1,421,553

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は310,248千円であります。

(注4) 当中間連結会計期間において、経営管理単位の見直し等にともない、オンキヨーリブ㈱の一部およびリブ精工㈱の事業をそれぞれ「コンシューマーエレクトロニクス事業」および「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に組替えております。その影響は、以下のとおりであります。

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	502,156	157,003	659,160	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114,506	26,482	108,755	196,779
計	387,650	183,485	767,915	196,779
営業費用	384,491	164,219	745,489	196,779
営業利益	3,159	19,266	22,426	-

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	コンシューマー エレクトロニクス 事業 (千円)	インダストリアル コンポーネンツ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,489,675	10,379,471	569,117	471,571	50,909,835	-	50,909,835
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	452,674	198,003	-	6,255	656,932	(656,932)	-
計	39,942,349	10,577,474	569,117	477,826	51,566,767	(656,932)	50,909,835
営業費用	37,536,105	9,888,541	214,910	460,761	48,100,318	(9,315)	48,091,002
営業利益	2,406,244	688,933	354,208	17,065	3,466,449	(647,617)	2,818,833

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は716,085千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,749,979	4,745,607	1,621,849	1,524,419	21,641,854	-	21,641,854
(2) セグメント間の内部 売上高	8,304,932	-	5,576	8,892,872	17,203,380	(17,203,380)	-
計	22,054,911	4,745,607	1,627,425	10,417,291	38,845,234	(17,203,380)	21,641,854
営業費用	20,633,770	4,685,452	1,655,670	10,092,925	37,067,817	(16,830,144)	20,237,673
営業利益又は営業損失()	1,421,141	60,155	28,245	324,366	1,777,417	(373,236)	1,404,181

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,190,511	5,519,528	1,288,006	618,836	19,616,881	-	19,616,881
(2) セグメント間の内部 売上高	9,178,297	-	-	8,471,412	17,649,709	(17,649,709)	-
計	21,368,808	5,519,528	1,288,006	9,090,248	37,266,590	(17,649,709)	19,616,881
営業費用	20,092,149	5,521,078	1,256,605	8,666,738	35,536,570	(17,341,242)	18,195,328
営業利益又は営業損失()	1,276,659	1,550	31,401	423,510	1,730,020	(308,467)	1,421,553

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,666,088	14,966,921	5,401,361	2,875,465	50,909,835	-	50,909,835
(2) セグメント間の内部 売上高	15,739,350	6,160	5,671	15,498,093	31,249,274	(31,249,274)	-
計	43,405,438	14,973,081	5,407,032	18,373,558	82,159,109	(31,249,274)	50,909,835
営業費用	41,768,364	14,793,882	5,186,819	17,472,100	79,221,165	(31,130,162)	48,091,002
営業利益	1,637,074	179,199	220,213	901,458	2,937,944	(119,112)	2,818,833

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は当社の総務部等、管理部門にかかる費用であり、金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
「消去又は全社」に含めた 配賦不能営業費用	390,708	310,248	716,085	当社の総務部等、管理部門 にかかる費用

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,104,976	1,821,427	2,344,861	227,985	10,499,250
連結売上高（千円）	-	-	-	-	21,641,854
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.2	8.4	10.8	1.1	48.5

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	5,999,828	1,484,173	1,812,924	290,615	9,587,543
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,616,881
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.6	7.6	9.2	1.5	48.9

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	16,576,030	6,011,178	4,698,570	860,291	28,146,071
連結売上高（千円）	-	-	-	-	50,909,835
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.6	11.8	9.2	1.7	55.3

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

- （1）北米 … アメリカ、カナダ
- （2）欧州 … ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、イギリス
- （3）アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- （4）その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンシューマー エレクトロニクス事業	12,882,822	71.8	12,495,592	73.9	30,228,561	74.9
インダストリアル コンポーネンツ事業	5,052,104	28.2	4,143,844	24.5	10,118,603	25.1
その他事業	-	-	269,354	1.6	-	-
合計	17,934,926	100.0	16,908,791	100.0	40,347,164	100.0

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 当中間連結会計期間において、経営管理単位の見直し等にもない、リブ精工(株)の事業を「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に組替えております。その影響により、「その他事業」の生産高が発生しております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ホームシアター製品	9,248,217	42.7	9,913,513	50.5	27,285,180	53.6
ホームオーディオ製品	6,346,195	29.3	3,306,724	16.9	11,563,116	22.7
その他	319,346	1.5	614,532	3.1	641,378	1.3
コンシューマー エレクトロニクス事業	15,913,758	73.5	13,834,769	70.5	39,489,675	77.6
インダストリアル コンポーネンツ事業	5,256,765	24.3	4,579,645	23.3	10,379,471	20.4
不動産賃貸事業	262,834	1.2	328,096	1.7	569,118	1.1
その他事業	208,497	1.0	874,370	4.5	471,571	0.9
合計	21,641,854	100.0	19,616,881	100.0	50,909,835	100.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 販売実績が販売実績合計の10%を超える相手先はありません。

(注4) 当中間連結会計期間において、経営管理単位の見直し等にもない、オンキヨーリブ(株)の一部およびリブ精工(株)の事業をそれぞれ「コンシューマーエレクトロニクス事業」および「インダストリアルコンポーネンツ事業」から「その他事業」に組替えております。その影響により、売上高は6億59百万円増加しております。